

地域における公立自然史博物館の建設と活動

— エメラルド ネックレスを例として —

Constructions and Activities of the Public Natural History Museums in the District.

— Take an Emerald Necklace as an Example —

新 井 重 三*

Juzo ARAI

I 自然史博物館の公的役割

戦後、急速な発展をつづけている博物館建設の槌音は最近の不況風の中でも確実に上昇気流に乗っているように見える。例を昭和52年度にとってみると全国で約40館の新しい博物館が誕生している。これらの博物館の多くは数十億円の巨費を投じ、鉄筋コンクリート建の堂々たる容姿を誇っていることは文化国家の象徴としてまことよこばしいことである。しかし、この祝福すべき現象も手放してよろこんでいてよいのだろうかという不安にかられるのはなぜだろうか。筆者は一つの博物館が誕生するたびに①設置者は誰だろうか。その主導権を握っている人物または推進力になっている団体など。②博物館設立の趣旨や目的は、特に立前と本音など。③地域に対して、住民にとってその博物館は何か、どんな形で結びつき、どんなメリットが出てくるのだろうか。④どんな活動をしようとしているのか、この館の市場は、相手は、そして活動の内容など。⑤特に公立の場合には、行政上のねらいと責任という立場から博物館に期待している役割は、もう少し具体的に言うと行政は博物館に対して何をしておこうと考えているのか。などということに気を使うようになった。

多様化社会にあって、それに対応する博物館の姿勢が今日ほど問われている時はないと言えるだろう。博物館をつくる人とそれを利用する人という立場で分けたり論じたりする時代ではなくなりつつあると思う。言いかえれば博物館をつくって利用するという形になり主体と客体は壁を外して混り合い共通理解の上に成り立った博物館ができることが望ましい。しかし、現実の博物館は、必ずしも、そのようにして生まれているとは限らない。日本の公立博物館の多くは首長指導型と言われている。このような場合には、ややもすると閉鎖的になり責任の

立場にある人々と、ごく一部の学識経験者によって構成される委員会の委員の間だけで議事が進められていく傾向が強く、広く一般地域住民の要望に耳を傾けることなく建設が進められることを憂うものである。前述した筆者の不安の根はこの辺にあるような気がする。

(1) 行政の責任と市民の要望

行政が市民の生活に対して全面的な責任を負うことは当然の理である。全面的とは直接的かつ間接的ということであり、今日的かつ将来（未来）的ということになる。これに対して、市民からの要望はどちらかと言えば直接的かつ今日的な面でのアプローチが多いであろう。論理の上では行政が博物館に対する要請と市民が博物館に求める要望とは同一のものになるであろうが、現実的には親が子供に期待するものと子供の願望とは一致しないのに似て問題意識の把握次元の相違が出てくる場合が多い。博物館の役割をとらえる場合に重要なことは、いかにして市民の要望を満たしつつ、より広い視点から、より高い立場から人類の未来を透視した行政の責任ある方途を捜して行くべきであろう。

いま、自然史博物館を例にとってこの問題を考えてみよう。自然史科学が私達に教えているものをあげてみると、歴史科学、野外科学、環境科学、平衡科学（生態系科学）の姿をそこに観ることができ、これらの科学は、私達の生活に深くかかわりあっていることに気づくであろう。1971年ニューヨーク市立アメリカ自然史博物館は「人類は果たして生きのびられるか」というテーマの特別展を開催した。人類は開発の美名のもとに結果的には自然を破壊し環境を汚染し、その手で自分自身の生命を断とうとしている愚かな行為に対して博物館が勇気をもっ

て警鐘を鳴らしたものとして世界的に高く評価されたものであった。筆者は、たまたま、この特別展を観たというよりも体験した一人であるが、展示場は頭の痛くなるような機械文明の生んだ金属と石油工業製品の世界で、緑とか水と言った自然のものは完全に剝奪されており、乾ききった空間にはボリュームを上げたクレージーな不調和音がガンガン鳴りひびいていた。「この中に1時間いられますか」というはり紙が眼に入ったが、人間にとって環境とは何かということを知識としてではなく身体に叩き込まれた思いを残して退散した。

このような展示構想は一般に産業社会に生きている市民の側から要望されることは少ない。環境科学の専門研究機関としての博物館の良心と行政の責任がこの特別展を生んだものとみることができるであろう。もっとも、行政の責任と権限の限界という点については慎重を期す必要があるだろう。行政の責任者は市民に負う責任の一環として博物館を位置づけ、新構想博物館を世に問うだけの勇気と努力を払うべきである。その意味で、大阪市教育長円井東一（1973）の「大阪市における博物館整備充実の方向」は同氏の責任において博物館に対する姿勢を広く世に問うたものとして高く評価されるべきである。

(2) 自然史博物館の新しい構想

公立の自然史博物館の場合、それが行政の責任において作られる以上地域住民の直接的要望とは別に博物館のより高次の使命や役割が存在するであろうことは既に述べた通りである。博物館が真に市民の生活に対して遠き未来に対してまで責任を負うとすれば当然、市民の同意を得られるものである。そのような基本的理念に立って、これからの自然史博物館の構想を考えてみよう。

(A) 環境と共に生きる博物館

従来の自然史博物館は自然を人間の外において人間を除く自然の構成物を分類し説明しようとした。このことは人類を環境の中で位置づけることを忘れさせる誤った結果を導き出した。新しい自然史博物館には人と自然とのかかわり合いを導入しつつ環境と共に生きる姿勢を明確に打ち出すべきである。

いま、仮に都道府県単位の公立自然史博物館を考えてみよう。まず、博物館を中央の都市に建てるか、自然資料の多い地方に建てるかという場合、建物博物館を主体に考えれば当然のことながら中央の都市に置くべきであろう。何故なら、自然資料の多い地方は、その場所（自然環境）自身が立派な博物館になっているとみることができるからである。小林貞一（1948）が「日本群島地質

構造論」の中で「秩父盆地の一带は自然のままの博物館」と述べているのは博物館に対する発想の転換を意味している。事実、野外博物館（Field Museum）の構想は環境をそのまま生かそうとする発想の現れと見ることができる。このように、中央につくる建物中心の博物館と地方に作る環境中心の博物館とは明らかに異なるアプローチをしていかなければならないのである。地域にあって、自然史博物館を設置する場合、望ましい形は群としての博物館構想を立ててから個としての博物館を考えるべきである。筆者の考えでは、資料の現地保存と市民への還元を中心にした博物館は野外博物館として複数館を設置し、それらを統合した中央博物館を一館設置するのが望ましい姿と考えている。申すまでもなく野外博物館は自然環境との完全なドッキングの上に成り立つものであるから野外を生かした展示や説明が中心にならなければならない。

次に自然史博物館の新しい役割として、その博物館がカバーする自然環境について長期計画に基づく観測を継続的に実施してその変化や動きに対して科学的なデータを蓄積するセンターとして機能して行くべきであろう。自然史科学は動物学、植物学、地球科学の諸分野から成り立っており、これらを担当する学芸員が協力すれば環境科学に関する最も有力な研究組織を作ることが可能である。この組織の研究成果は、行政が有する他の研究機関と同様に必ずや行政施策に反映し、市民生活にも還元されるであろう。

また、従来の博物館は独立して我が道を行くという孤立独走型のもが多かったが、自然史博物館の場合には他の類似施設と共存共栄して行くべきであろう。社会教育施設といえば博物館の外に図書館、公民館などがあるがなかでも植物園や動物園と自然史博物館とは密接不離の関係にあり、将来は一層緊密な関係になっていくであろう。ここで改めて述べるまでもなく、動植物園、水族館などは自然史博物館の一種とみることができる。何故なら、取り扱う資料は全く同じ物で両者の相違と言えば標本が生きているのか死んでいるかのちがいに外ならないのである。筆者は動植物園に対して「飼育栽培博物館」とよぶことが可能であると考えている。飼育栽培博物館と従来の自然史博物館の壁は次第に取り除かれていく傾向にあり、自然史博物館の中に生きている動植物を展示するようになり、それがひととき優れた教育効果をあげている館が眼につくようになった。例えばロスアンゼルス市内のカウンティ博物館にみられる「生命の誕生」のタイトルのもとに展示している鶏卵の孵化の飼育展示

とかベルン（スイス）自然史博物館内でみられるミツバチの飼育展示（ミツバチは巣箱からガラスのパイプを通過して窓の外に自由に出たり入ったりすることができる）などはその好例である。

一方、新しい動物園はその機能の1つに野生動物の保護と繁殖をあげ、動物園がそのとりでになろうとしている。野生動物の保護区を設定し、野生動物の保護、育成をはかるとともに、その一部を一般市民に公開しているものでアフリカのケニアにみられる自然動物公園にその典型をみることができる。このような施設は北米大陸にも多くみられ、野生動物の種類別に大小様々の保護区とその保護区に博物館的機能を持たせて公開している事例を多くみることができる。ここで特に「博物館的機能」と記したのは、動物園活動の延長というよりは、むしろ自然史博物館の活動の一環として位置づける方がより適切であるからである。この場合には、自然史博物館の生態展示の一種とみられるので、筆者は「飼育栽培展示」とよんでいる。後述するオハイオ州のクリーブランド郊外にみられる nature trails（自然観察路）とか trailside museums（路傍博物館）の考え方は従来の自然史博物館と動・植物園のドッキングを見事に成功させたものとして高く評価されるべきであろう。

(B) 3者3機能のバランスが大切

一般に、博物館が体をなすための要素としては次の3者が基本になる。すなわち、①館の建物、②取り扱う資料、③そこで働く人々である。ここで建物というのは資料や人を容れる器という意味であるから施設、設備と言った方がよいであろう。

(1) 駐車場と入り易い博物館

博物館の建物は、いかにも博物館の名にふさわしい威風堂々たる構えを見せているのを良しとする風潮があるが、それは決して本質ではない。本質は一軒の家と同じで住みよく使い良さがある。博物館の場合の住み良く使い良さは資料にとっても職員にとっても、そしてさらに利用者にとっても満たされるものでなくてはならない。ややもすると利用者不在の建物を造る誤ちを犯すことが多いので特に次のような点には注意して計画、立案する必要があるだろう。その第1は利用者のための駐車場である。館の規模によっても異なるが、県立博物館の場合を想定すれば、少なくとも大型観光バス5～10台、それに乗用車30～50台ぐらゐは常時駐車できるスペースが確保できる場所を選ぶべきであろう。このことは博物館利用の前提になる条件である。次に、入り易い博物館を造るこ

とである。入り易いとは多分に感覚的な要素に支配されるが、強いて言えば、権威主義的な雰囲気では人を寄せつけない構えを見せているのは好ましくないであろう。構造的に入口がどこか戸迷うような建物もよくない。このことをもう少し拡大すれば交通事情が簡便で駅や主要国道から単純なコースで玄関に到着できることが肝要である。

(2) ビジターセンター

次に建物の構造は一般には管理棟、展示棟、研究教育棟、資料保管棟などと分けられるだろうが、この場合でも利用者不在の建物になる危険性をはらんでいる。利用者は展示室に放り込んでおけばよいという時代ではなくなりつつある。観る博物館から参加する博物館へ、創る博物館へと変容しつつある現代の要請に応えるために必要な施設であって欲しい。少なくとも利用者へのサービスと、利用者からのサービスとが有機的に機能できる施設の基盤を準備しておくべきである。そのために筆者が具体的に考えていることは、博物館にはそれに付随したビジターセンターを特設するべきである。ビジターセンターは勿論無料で利用者の入館前後の休憩、軽食、土産品の購入、手洗などに利用されるもので、雨天等の場合には団体客等の集合や休憩などにも活用される性質のものである。ビジターセンターと博物館との距離はなるべく近い方がよく、理想的には両者がドッキングしているのが良い。東京の北の丸公園にある科学技術館は数少ないこの種の博物館の好例で、利用者にとっては最も便利に入り易い博物館と言えるであろう。

(3) ゲストルーム

第2は、市民が参加する博物館としての受入態勢を示す建物であって欲しい。差し当りは館内の図書室、資料室、研究室等の開放である。言葉で言うのは簡単であるが、管理責任に支障のないようにして開放するためには、建物の設計段階の時点から間仕切りや配置を考慮しておかなければならない事柄である。筆者の経験では、横須賀市博物館の研究プロジェクトのチームに参加した際に体験したことであるが、この博物館内には外部研究者のためのゲストルーム（来賓宿泊研究室）があり、その一室は炊事場、食堂、研究室、それにベッド（寝室）と極めて多目的に使用できる。夜通し仕事をして、夜明けにベッドで仮眠できるので博物館で研究する短期滞在者にとっては理想的な施設である。この施設は決して立派なホテルのような設備ではないがアメリカの学者も時々利用しているのをみると彼等の生活にも十分耐えられるのである。

(4) オリエンテーションルーム

利用者に対するサービス施設として目下、アメリカで高く評価され増設ブームになっているものにオリエンテーションセンターとかオリエンテーションルームとよばれている施設がある。主として見学者が展示室に入る前に正確なインホーメーションや展示品の見方について学習したり、指導を受けるところである。団体等が前もって申し込んでおくと、見学の目的に合わせて学芸員がオリエンテーションをしてくれる。日本の博物館でも、団体の入館時に学芸員が事前説明をしている風景が見られるが、それを制度化し、機能化した施設とみればよい。この室は映画とかスライドが上映できるのは勿論、ステージの上では実演や実験もできる設備がある。すなわち講堂、講義室、実験室、実演室、映写室等の設備を兼ね備えたもので、利用者の要望にあらゆる角度から対応できるインタープリテーションルーム（解説室）と言ったらよいだろう。ニューヨークのアメリカ自然史博物館のオリエンテーションルームをのぞいたときのことである。市内の小学生が先生に連れられて入館して来た学芸員とその助手（ボランティアの婦人だった）はこの一団を玄関から直接この室に案内し、今日の見学のテーマである「アメリカインディアンの生活」について色々な用具を持ち出してきて説明し、身体に着けたり、実際に使ってみせたりして、それが十分実用に耐えるものであることを実証する。使用法の簡単な道具は直接子供達に渡して実験させる。直接的な追体験学習の経験を持って、展示室に望む子供達の眼は輝き、探究心に燃えるのである。展示室における学び方をさるとということがオリエンテーションルームの効果なのである。日本では未だ、この活動を組織的に実施している館は少ないが是非これから生まれる博物館には設置して欲しいものである。

(5) 展示室に勤務する学芸員

見学者は展示室、学芸員は研究室という住み分けが固定化されることは見学者にとっても博物館にとっても不幸なことである。日本のある種の博物館では学芸員は研究没入型になってしまい展示そのものが生彩を欠いているという話しをきくことがあるのは残念なことである。筆者は、学芸員は展示で勝負するという面があって欲しいと思うし、展示室が職場という意識を持って欲しいと思う。それは、あたかも大学の教師にとって講義と教室が大切な職場であるのによく似ている。断っておくが、このことは研究活動を否定するものではなく、両者が両立し平衡を保ちながら成り立たせるべきものであると信じている。

パリにパラデラデコヴェール（発見の宮殿）とよばれる国立科学館がある。この博物館の特徴は展示室内の一角（時には中央部）に学芸員が一定時間勤務するコーナーが設置されている。机、椅子、資料戸棚、実験台、ガス、水道の設備が完備されており、この空間は完全にオープンで見学者との境界にはガラス1枚ない。学芸員は勤務時間中は見学者の質疑に黒板、スライド、標本、実験等の手法で答えるばかりでなく、定刻には演示（実演展示）をやってみせるのである。このような新しいアイデアは創立の時点に採用され展示構想の基本計画の中にしっかりと組み込まれて建物や展示室の構造が出来上がっているところが重要なポイントである。創立当時はパリ大学に属していたのも興味深い。大学の教授が積極的に社会教育の現場に進出した豊かな夢がこのような形になって具現したのである。勿論、ここで働く学芸員は朝から晩まで展示室に勤務しているわけではない。制度化されたカリキュラムに従って先生が教室に講義に出かけて行くように学芸員は展示室に出かけて行くということなのである。このような制度はごく当然のことのようであるが、日本では未だ定着していない。科学技術館にみられる演示コーナーは、ほぼそれに近いものと言えるであろう。

(6) 民族・考古資料の取り扱い

自然史博物館で扱う資料のうち、民族、人類、考古学的資料は従来、日本では歴史博物館に入れられ、そのまま定着して今日に及んでいる。従って自然史博物館では動植物資料と地質資料ということで一見すっきりしてきたかにみえたが、地質資料の定義と限界はかならずしも判然としたものではない。例えば化石は当然地質資料に入るとみられるが、それが人骨化石となるとどうなるのか、同じ場所から動物化石や植物化石が出た場合には、これらは地質学者（古生物学者）の手にゆだねられるが、人骨の方は人類学者や民族学者の手に渡って行く場合が多い。両者の着る先は自然史博物館と歴史博物館という具合に分れてしまう。学者の縄張りから両者が離れなければならないようになってきたのだが、このごろでは、その縄張りもあやしくなっている。いわゆる学問の境界領域である。境界領域の資料は本来、どちらに入れなければならないということはない。日本の場合、かたくなに民族・考古資料は歴史博物館の方で扱っているが、欧米では、むしろ自然史博物館で扱っている例が多い。研究の手法が、より自然史科学的であることによるのであろうか。その理由はともかく、日本の自然史博物館でも特に検討する必要があるように思われる。例えば第四紀地質を扱う場

合には人類の発生とか進化等の問題はさけては通れないテーマであろう。

(7) 飼育・栽培展示のすすめ

自然史博物館の地質部門の延長線上に人類、民族、考古資料があり、それが歴史博物館と境界領域の関係において融合していることは既に前項で述べた通りであるが、一方、生物部門の延長線上には生きている生物の展示という基本的な問題に背を向けて通ることはできなくなるであろう。従来の博物館が申し合わせたように死物を並べてきたことは不思議なことであった。もっとも、今までの博物館の学芸員の専門が分類学であり、その限りでは研究資料として動物にしても植物にしても生きている必要はなかったことによるものであろう。しかし、今日の博物館の学芸員の中には生態学者も多く、展示には多くの生態展示がみられるようになった。従来の自然史博物館を飾った生態展示も極限に達してから久しい。世界一の生態展示を自認するアメリカ自然史博物館の展示部長みづからがいきなり筆者に語った「生態展示は三次元の絵」という言葉は膨大な経費のかかる生態展示から、さらにその上を行く効果的な飼育、栽培展示への活路を開く導火線になるであろう。ここにおいて自然史博物館は動・植物園とか水族館との境界領域に入り込み両者との融合、調和をはからなければならないであろう。

(8) 二重展示法の採用

筆者が二重展示法 (Double arrangement system) の理論 (1958) とその実践 (1963) として愛知県の鳳来寺山自然科学博物館の展示を世に問うてから久しい。その後、美術系の博物館や一部の歴史系博物館から「博物館の資料は同じものを2点用意することは困難であるので二重展示は理想ではあるだろうが不可能」という意見や感想を寄せられた。もっともなことで博物館種による二重展示の限界を知った次第であるが、こと自然科学博物館の場合には十分に可能であり、今後ますます、その方向に発展して行くであろう。事実、日本においても分類学を基礎とする分類展示と生態学的研究の成果を発表する場としての生態展示とは展示の場所を分離していく傾向が歴然としてきたし、同種の生物が分類展示室にも生態展示室にも形を変えて展示されるという例が多くなりつつある。筆者のいう飼育・栽培展示等が具体化されれば、そこにも同一種類のものが生きてままで展示されることも期待される。この場合には三重展示 (triple arrangements) ということになるのかも知れない。筆者がかって double arrangements を二重展示と表現したのは重複という意味に使ったので二重も三重も含めて

重複した展示系列を指していた。しかし二重展示という訳は誤解を受け易いので、むしろ資料重複展示 (double arrangements) と訂正した方が良いと考えている。

(9) 学芸員の定員計算案

博物館を新設した場合、学芸員を何人ぐらい採用すべきかという件については、博物館の規模、扱う資料の範囲、館の性格や活動内容等を十分検討して決めなければならない。文部省では昭和48年に博物館法第8条の規定に基づき「公立博物館の設置及び運営に関する基準」を告示している。これによると都道府県及び指定都市の設置する博物館には17人以上、市町村の設置する博物館には6人以上の学芸員又は学芸員補を置くことを望んでいる。なお県立の場合、17人の内訳は研究教育担当の学芸員8人、一次資料の収集・保管・展示担当の学芸員8人とそれに二次資料の収集・保管担当者1人となっている。以上の人数が適正なものであるかどうかは判断に苦しむ。なぜならばこの数字の算出過程が不明であり、全く説得力に欠くからである。総合博物館か単科博物館かにもお構いなく、規模や性格、資料範囲や活動内容を無視して、やみくもに県立ならば17人、市町村立ならば6人という数字は何等の意味も持たないように筆者は思う。

そこで筆者は、学芸員の人数を算出する基礎として科目・講座制を導入することを提案したい、仮に自然史博物館を例にとって積算してみよう。

県立自然史博物館

科目	講座	学芸員	学芸員補	技術員
動物学	脊椎動物	1	1	1
	昆虫	1	1	1
植物学	顕花植物	1	1	1
	陰花植物	1	1	1
地球科学	地質学	1	1	1
	岩石学	1	1	1

以上合計18名ということになる。1講座が3人という単位になっているから上記の博物館は6講座の博物館ということになる。仮に地球科学の中で化石の分野を独立させて1講座つくれば、さらに3人増えて21人の学芸員組織になる。筆者の考えでは県立中央博物館の場合は講座数が15講座45人位が適当であるが県立でも分館の場合にはその規模によって5講座程度のものがあってもよいと思う。

上述した科目とか講座名などはあくまでも仮称であって基準ではない。具体的に組織や人数を決める場合の考え方を示したものであることを付言しておく。

⑩ ボランティア制度の確立

地域住民と博物館とのかわりあいの深度はボランティアの志願状況をみればわかる。日本の公立博物館は多くの場合首長指導型で設置が進められ、そこに住民の介在を許さなかった。見せてやる、見せて貰うという関係の中ではボランティアの制度は生まれにくい。博物館と地域住民が対立関係にあり、両者が心の壁をへだてて住み分けられていることは決して正常な関係とは言えない。博物館は地域住民の協力を単に金を払って入館するお客さんとい形だけでなく、館内で共に働く仲間（同志）として協力して貰う姿勢を示すべきではないだろうか。日本ではボランティア活動が振わない理由に日本人は未だ金と暇に余裕がないからと言われるが、必ずしもそればかりではないと思われる。自分達の生活も含めてそれが地域社会の向上に役立つものであることが確信できれば、多くの住民は博物館の仕事によることで手を貸

すようになるであろう。アメリカの博物館では常時数十人のボランティアが登録されていて必要に応じていつでも動員できる態勢をとっている。また ボランティア活動の形で地域の協力が得られなくなったら博物館の運営は止まってしまう館もあるときいている。このことは、博物館が、その地域に定着し、市民に支えられていることを意味している。

筆者は博物館に18年間勤務した経験があるが、その間ただの一回もボランティアの申込を受けたことがなかった。今にして思えば地域に対する博物館側の姿勢に多くの問題があったように思う。博物館の活動を市民と一緒に発展させるという姿勢が確立されれば市民の心の中に博物館を自分達のものとしてとらえる意識がたかまり、ボランティアの志願者が増加するのではないだろうか。

* (あらい じゅうぞう 埼玉大学博物館学講座担当)